

# トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

〒163-04 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル37F

Phone:03-3344-1701(代)

Fax:03-3342-6911

No.80

Jul. 1997

## 東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

### ならびに市民社会プロジェクト 1997年度分助成対象の決定

去る6月23日の第81回理事会において東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)ならびに、市民社会プロジェクトの1997年度の助成対象がそれぞれ決定した。

#### ●東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

このプログラムは1995年度よりスタートし、現在国際交流基金アジアセンターとの共同で実施されている。東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進およびネットワークの確立を目指し、ひいては東南アジアをひとつの地域として捉えるような東南アジア研究の促進を目的としている。

プログラムは「人材育成」と「地域共同事業」に大別される。

[人材育成プログラム]は以下の3つの助成からなり、これには大学間協定を結んだ4ヶ国5大学\*が参加している。

#### ①語学研修助成

「タマサート大学でのタイ語研修:レトゥミロス(インドネシア大学文学部・講師) \$4,700」など7件 \$44,600を採択。

#### ②客員教授招聘助成

「ガジャマダ大学におけるシャムスル・アムリ教授(マレーシア国民大学)によるマレーシアにおける地域開発の政治学に関する集中講義:ジョコ S.(ガジャマダ大学文学部・学部長) \$2,900」など10件 \$29,000を採択。

#### ③東南アジア研究奨励助成

「西マレーシアへの不法労働者の移動-移民プロセスと地元への影響:アブドゥル・ハリス(ガジャマダ大学修士課程) \$3,400」など2件 \$8,600を採択。

[地域共同事業プログラム]は、東南アジア地域共同事業助成からなり、所属は問わず広く一般の東南アジア研究者の中からセミナー、ワークショップや共同研究等のプロジェクトを募った。

#### ④東南アジア地域共同事業助成

「東および東南アジア域内の人々の移動に関する研究-傾向、背景、結果、およびその対策:カルニア M.F.(インドネシア科学院経済開発センター・上級研究員) \$33,000」など8件 \$150,000を採択。

以上、合計で27件、\$232,200が今回採択された。

\*インドネシア大学、ガジャマダ大学(インドネシア)、タマサート大学(タイ)、マラヤ大学(マレーシア)、フィリピン大学の4ヶ国5大学。

#### ●市民社会プロジェクト助成

従来公募により実施してきた市民活動助成や市民研究コンクールの発展として、市民活動の質的充実をねらいに昨年度より財団計画型としてスタートしたプログラムである。

今回下記の1件、500万円を助成対象として決定した。

「女性のためのシェルターと関連する社会的資源の充実および法制度の整備に関する取り組み-問題解決に向けた調査研究と関連諸活動の展開-: シェルター・DV問題調査研究会議代表 桜井陽子」

このプロジェクトは、これまで当財団の市民活動助成を得た民間女性シェルター、ホットライン(緊急電話相談)の関係者、および、行政(特に福祉、女性政策)、医療機関(医師・看護婦)、警察、弁護士、マスコミ、研究者等々が相互に協力し合い、3年計画の下で必要な調査を実施した上で、その成果を踏まえた問題解決へ向けての具体的なアクションを試みることにしている。

## 迅速診断法を利用したマラリア診断検診車の開発 と地域保健医療の向上に関する国際共同研究

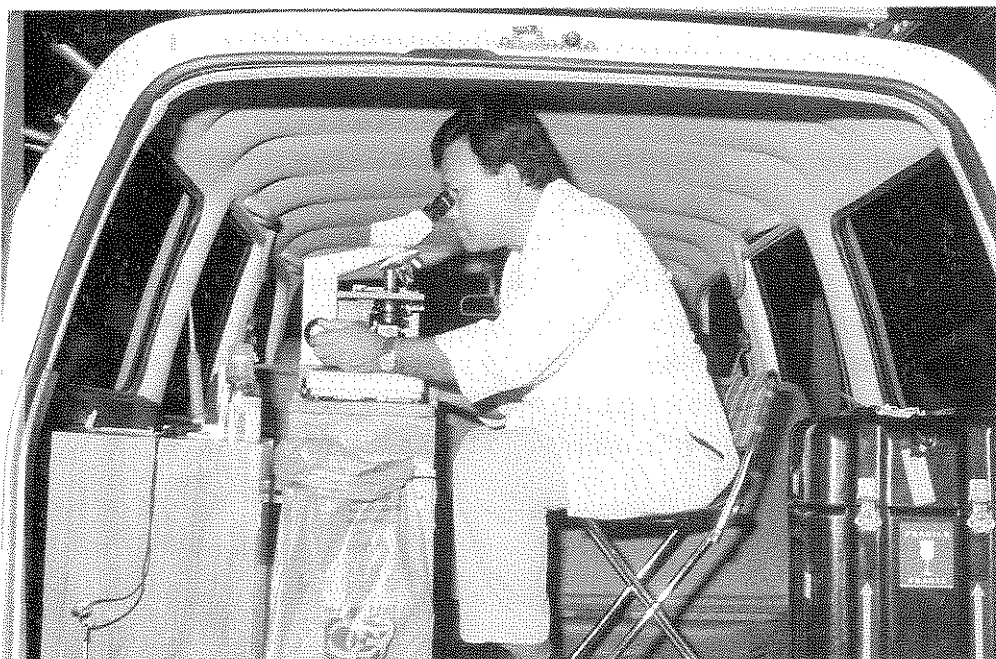
名古屋大学・医学部・講師 川本 文彦

### ●「マラリアの逆襲」

この度、トヨタ財団の研究助成(1997-1998年度)を得て、マラリア移動検診車の開発と地域保健の向上に関する役割について、中国、東南アジア(タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー)およびブラジルにおいて調査することになった。

マラリアは現在でも熱帯地域に広く分布する重大な感染症であり、WHOの推定によると患者数が年間3億人以上、死者もアフリカの子どもを中心に年間2百万人を下らないとされている。ワクチン開発が急務であるが、マラリアは原虫による感染症なので、ワクチン候補になる抗原が単純ではなく、ワクチンはそう簡単に出来そうにない。近年、薬剤耐性原虫の世界的な広がりなどによって、「マラリアの逆襲」と呼べるような状況にあり、

写真1 マラリア移動検診車のプロトタイプ。タイにて。顕微鏡を覗くのは陸軍医学研究所の検査技師、Niphon Chuanak氏



WHOもマラリア根絶計画を諦め、マラリアの早期診断と薬物療法により死亡数を減らす方向への転換を余儀なくされている。

### ●早期診断をめぐる

しかし、早期診断を提唱しても、マラリアが蔓延している国で使用されている診断法は約100年前に考案されたギームザ厚層塗沫法と呼ばれている方法のみで、これが早期診断にやっかいな問題を残している。

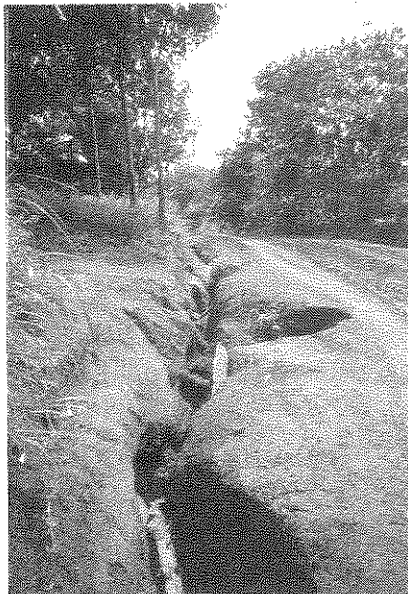
ギームザ厚層塗沫法による診断は、検査に熟練者を必要とすること、そのため検査技師の養成に時間がかかり過ぎ、要求される技師の数を簡単に揃えられない。また、実際にマラリアがはびこっている村落では、医者はおろか看護婦や検査技師もおらず、当然顕微鏡も無いところが

多い。こういう地域で早期発見を唱えても何の意味もなさない。

もう一つの大きな問題点は、血液検査ができないため臨床症状(発熱)のみで患者に抗マラリア剤を投与してしまうことである。患者の方も熱があればマラリアによる発熱と信じ込んでおり、抗マラリア剤を投与しないと怒り出すのをしばしば見てきた。風邪や他の原因の発熱に対して抗マラリア剤を投与していると薬剤耐性株が出現し、大きな問題となってくる。また、運良く村落にマラリアクリニックが有り検査技師がいたとしても、患者数が多すぎて検査しきれず、診断結果が翌日以降、あるいは患者に全く知らされないまま薬だけが投与されることが稀ではない。この場合も、マラリア陰性患者に抗マラリア剤を投与することになる。

こういった問題を解決するには、顕微鏡を使わない簡単な検査でマラリア診断が行え、かつ迅速にその結果を患者に知らせ、適切な薬を投与出来るシステムの開発が必要となる。最近、ディップスティック法が開発され、顕微鏡を使わなくても熱帯熱マラリアの診断が可能となり、この要求に応えられるかには見えだが、この方法にも色々な問題が出てきている。まず、コストの問題と、現状では他の3種類のマラリアは診断できない。また、熱帯熱マラリアに感染していても偽の陰性を示す例が5%以上に認められること、治療が終わっても20%近くの患者は偽の陽性を示すため、薬剤抵抗性の熱帯熱マラリア原虫が感染しているのか否かを再び顕微鏡で検査する必要がある。一方、近年の分子生物学の進歩によりマラリアの遺伝子診断法が確立されてきており、我々も、簡易で精度の高い遺伝子診断法を考案しているが、コストが高く、診断に最低5時

写真2 ベトナムの雨期前後の山間部の道路。雨期のすさまじさが理解できる。



間もかかる。また、遺伝子変異を起こした変異株では陰性となるため、改めて顕微鏡を使った診断が必要となる。診断に要する費用と手技の複雑性から、とても熱帯のマラリア蔓延諸国に応用できる状態ではない。

#### ●新開発の迅速診断法

我々は蛍光染色法を利用したマラリア迅速診断法を開発したが、この蛍光観察システムによる診断法では、暗いバックにマラリア原虫が蛍光を発して見えるため容易に検出でき、診断に要する時間がわずか数分で済むことが特徴である。患者を長時間待たせることもなく、その場で検査結果を知らせることができ、検出が容易なため検査技師の教育もゲームザ法に比べると短時間で済む。また、このマラリア迅速診断法は、高価な蛍光顕微鏡を必要とせず、通常の光学顕微鏡と干渉フィルターを組み合わせた簡易蛍光観察システムで十分である。最近、光学顕

微鏡と干渉フィルターおよびハロゲン光源を一体化した蛍光観察システムを日本の光学メーカーが開発し、車のバッテリーによる駆動が可能となった(写真1)。

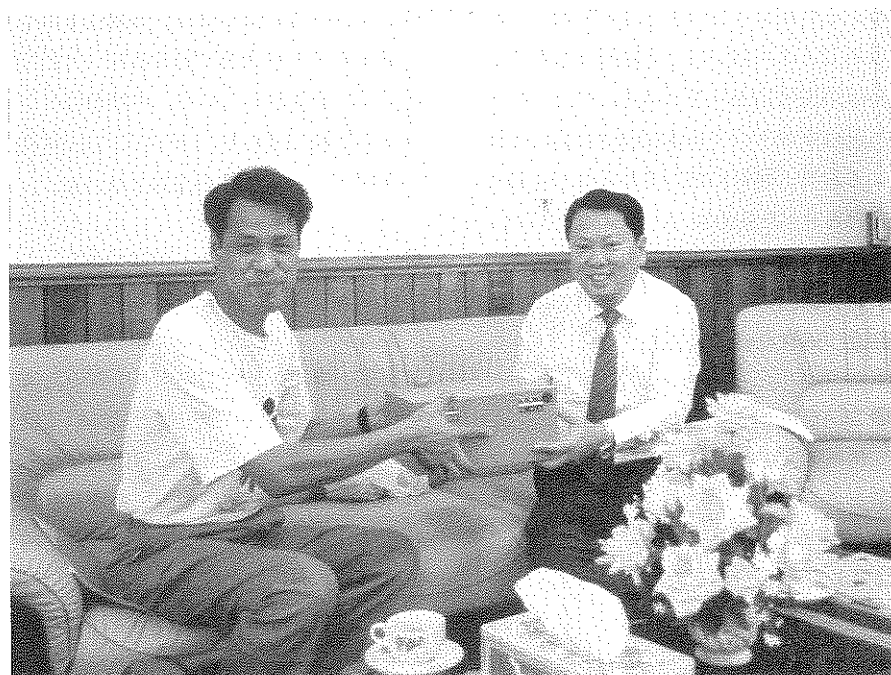
本診断法を各国のマラリア蔓延国に紹介すると同時に、マラリアの分子疫学的研究のため多くのマラリア蔓延諸国を何度も訪問しているが、いずれの国においてもマラリアが大発生する雨期には道路事情の悪化によりマラリアがはびこっている地域に入り難い状況となる。これらの地域は、電気も無く交通事情は最悪で、最もマラリア患者が多いにもかかわらず、マラリア検査体制の不備により医療事情が劣悪な条件下にある。そこで、大型四輪駆動車を利用したマラリア迅速診断用移動検診車の開発を思い立った。

四駆車後部に机と椅子を入れ、迅速診

断法用の顕微鏡と簡易蛍光観察装置といった簡単な機器を装備した検診車によって村落を巡回することで、雨期の悪路を克服しマラリアの早期診断と早期治療が可能となり、地域保健の向上に非常に役立つものと確信している。本プロジェクトは我々の長年の経験と苦悩から考案されたもので、非常にユニークな方法であることを強調しておきたい。

なお、この国際共同研究では、各国の共同研究者の現地への旅費や滞在費、研究協力者および運転手への謝礼などの諸経費はトヨタ財団の研究助成(96B3-011)により援助され、日本側の研究者の海外旅費や滞在費は文部省科学研究費、国際学術研究学術調査(09041179)の助成によって行われている。

写真3 ラオスの厚生大臣(Dr. Dalaloy)への簡易蛍光観察システムの贈呈。大臣は、ラオスのマラリア対策への日本政府およびトヨタ財団の援助を非常に喜ばれ、今後も引き続いて援助をお願いしたい、と述べられた。左は筆者。



## トヨタ財団 東南アジアプログラムの21世紀への展望

上智大学外国語学部長・国際助成選考委員長 石澤良昭

## ●国際助成

国際助成は開始以来二十二年目を迎える。対象とする地域は東南アジア諸国で、助成の分野は「(東南アジアの)現代社会における文化の諸課題」というテーマで、社会・人文科学分野の研究および現代的な文化の課題に重点をおいている。特に東南アジアの人々の発想にもとづく大学や民間機関のプロジェクトであり、さらに社会的波及効果の大きいプロジェクトであることが望ましいと考えている。

申請は年間を通じて受け付け、選考は一括して毎年7月に行われる。国別の予備審査、そして全体の選考委員会に諮る。財団にはプログラム・オフィサーがいて、常時当該地を手分けして廻り、申請者や受給者と面談し、新規のプログラム発掘や助成の進捗状況などの調査に携わっている。このオフィサーが現地の交通の不便なところまで出かけ、申請者と面談するのは当財団の強みでもある。オフィサーたちは東南アジアの各地域や言葉に熟知しており、同時にあいてから学ぶ姿勢や能力をもった知的協力の専門家でもある。この国際助成のもうひとつの目的は東南アジア諸国のアイデンティティの確立に役立つ研究助成でもある。

## ●SEASREP

東南アジア諸国は1997年7月末にカンボジア、ラオス、ミャンマー(ビルマ)を加え"ASEAN 10"としてひとつにまとまろうとしている。7月初めの政変によりカンボジアの加入は遅れそうだが、自立的な新しい「地域共同体」の誕生であること

に違いはない。こうした東南アジア一体化意識の向上に応じて財団では1995年から「東南アジア研究地域交流プログラム(略称SEASREP:シースレップ)の助成を開始した。これは東南アジア4ヶ国5大学(ガジャマダ大学、インドネシア大学、マラヤ大学、フィリピン大学、タマサート大学)を中心とした相互の学術交流を目的としており、具体的には語学研修、客員教授招聘、大学院生の交換、共同研究等である。一口でいえば東南アジア人による東南アジア地域研究を発展させようとするものである。1996年からは国際交流基金アジア・センターがこのプログラムに加わり、交流事業が拡大している。

## ●インドネシア若手研究助成

このほかに「インドネシア若手研究助成」は1987年にはじまり、36歳以下のインドネシア人研究者に研究助成(ルピア払い)を提供している。申請書はインドネシア語で書かれ、1996年には1,034件の申請があり、56件が採用となった。

## ●「隣人をよく知ろう」プログラム

翻訳出版促進助成で、日本向けとアジア相互間の2つがある。日本向けは、東南アジア、南アジア各国の人々が書いた文学作品や文化・社会・歴史などについて日本の一般読者への紹介をねらいとしたもので、本の選択には相手国側の意見を尊重している。また、アジア相互間は学術書も含めて各国語の間で相互翻訳・出版するもので、日本以外で実施されるものが対象となる。

## ●21世紀への展望

確かに東南アジア諸国は近年めざましい発展をとげている。しかし現実に起こっている社会的ひずみを無視することはできない。例えば、貧富の格差の拡大、文化的アイデンティティの危機、エイズ等の「社会的安全」の脅威、自然環境の破壊などマイナス面も増大している。筆者個人の考えとしては、トヨタ財団には、21世紀を展望して次の4点を考えて頂けたらと思っている。

第一に現代社会の中において固有の伝統文化や少数民族の文化など陽の当たらない文化的アイデンティティにかかわる仕事を継承し、保存している人々を対象とする助成。これは従来から実施してきたテーマである。

第二に「隣人をよく知ろう」プログラムの強化推進。東南アジアでは近隣の人々の相互理解が進んでいるとは言いがたい状況にある。域内の相互理解をより活発にさせ、シースレップのような枠組事例を地域的にも分野的にも拡大していくことが望ましいと考えている。

第三に自然環境保護と社会開発問題を広域的に捉えるプログラムを支援することも重要である。それは単に個別の問題だけでなく、より一般的な解決・改善方法をその地域が共同責任において見出していく地域・生活保全プログラムを助成していく必要がある。そのためには自然科学系プログラム・オフィサーを登用することも必要かもしれない。

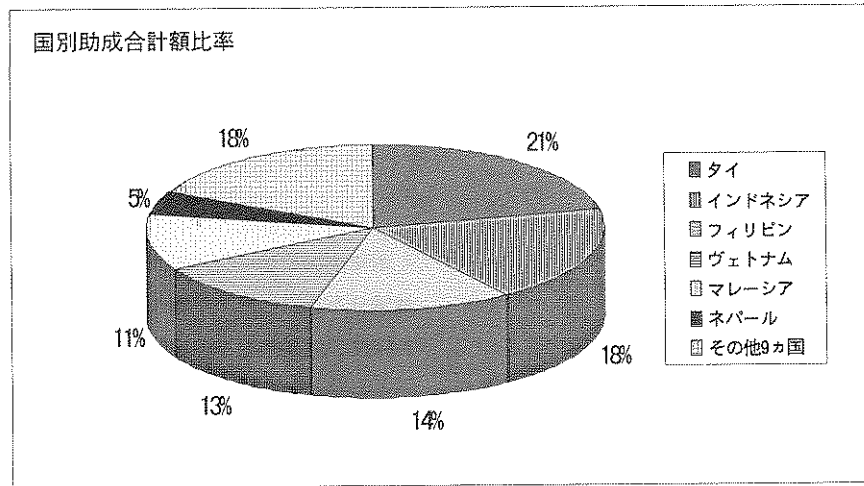
第四にアジアの経験を普遍化・理論化するような萌芽的研究を助成していく。そ

れがやがて地球社会へ向けてアジアから発信することになる。アジアの中から先駆的な「一般理論」や普遍化研究を構築する研究者が輩出してもよい時機であると考えている。

国際助成はとりもなおさず東南アジア人研究者の自立を援ける助成である。そこにはすでに研究自立を達成しつつある国々と、まだ研究基盤整備中の国々があり、国による温度差が存在することも事実である。前者の国々によるひとつの結実としてシースレップが位置づけられる。

さらにうれしいニュースは財団の強化のためにトヨタ自動車から200億円をご寄付くださることとなり、その結果財団の基金は合計で314億円となる。財団の日ごろの活動が高く評価されたものとして関係者のご努力を多といたしたい。トヨタ

財団の東南アジアプログラムはこれまで22年間にわたり地道ではあるが着実な実績を積み上げてきた。こうした財団の実績がやがて地球社会にいくつかの先駆的な指針を提出できるものと確信している。



東南アジア関連プログラム国別助成金額・件数累計 (1975年～1996年)

(単位：千円)

国名	国際助成		SEASREP		インドネシア若手		「隣人をよく知ろうプログラム」				合計	
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
タイ	169	486,860	8	8,754			12	44,342	36	88,160	225	628,115
マレーシア	100	193,725	16	21,315			17	73,672	13	24,130	146	312,843
フィリピン	191	303,321	16	7,201			7	62,515	16	36,200	230	409,237
シンガポール	6	35,590							18	32,860	24	68,450
インドネシア	204	281,895	16	12,382	425	102,109	19	58,374	40	77,520	704	532,280
ブルネイ	1	1,292									1	1,292
ビルマ	8	21,786							18	36,460	26	58,246
スリランカ	9	17,767					11	12,456	5	9,040	25	39,263
ネパール	31	100,330					12	27,106	4	4,780	47	132,216
カンボジア	25	35,625							2	2,650	27	38,275
韓国	2	6,850									2	6,850
ヴェトナム	188	234,353					50	102,326	12	24,980	250	361,659
ラオス	52	75,513					7	7,987	2	3,430	61	86,930
バングラデシュ							9	7,737	3	3,920	12	11,657
パキスタン							6	16,757	5	8,130	11	24,887
インド							6	12,171	25	62,250	31	74,421
その他9ヶ国	15	92,768					1	2,590			16	95,358
合計	1001	1,887,675	56	49,651	425	102,109	157	428,032	199	414,510	1838	2,881,978

## 研究助成 1997年度の申請結果について

4月1日から5月31日まで公募を行った研究助成に対し、本年度も昨年同様合計837件という多数のご応募をいただいた。

目下、各選考委員会にて選考が進められており、9月末の理事会で最終的な助成対象が決定する予定である。以下では、応募の概況をご紹介します。

### 1. 申請件数

申請件数は表1のとおり全体で昨年度より5件の増加となっているが、B:共同研究ではむしろ減少済みで、その分A:個人研究での増加が目立っている。

B:共同研究の中での各課題ごとの件数分布はほぼ昨年度なみで、この傾向は数年来変わっていない。

全申請者のうち外国人が占める割合は23%と昨年に比べ減少した。ちなみに表2に過去7年間の推移を示す。昨年度までは外国人申請数の伸びがそのまま全体数の伸びにつながっていたが、今年度でいったん増加は止まったようである。

表2 申請数経年推移

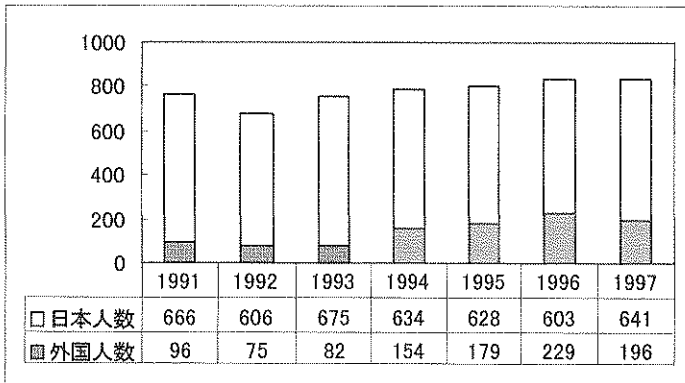


表1 申請件数

	研究助成A (個人研究)		研究助成B (共同研究)								全体	
			課題1		課題2		課題3		課題4			
1997年度	429		152		103		116		37		837	
うち外国人	118	28%	36	24%	13	13%	23	20%	6	16%	196	23%
1996年度	399		163		121		119		30		832	
うち外国人	138	35%	36	22%	22	18%	27	23%	6	20%	229	28%

課題1: 多様な文化の相互理解と共存

課題2: 新しい社会システムの提案 - 市民社会の構築をめざして -

課題3: これからの地球環境と人間生存の可能性

課題4: 市民社会の時代の科学技術

### 2. 申請者国籍別

本年度の申請(代表)者の国籍に基づく地域分布を示したのが表3である。日本を除くアジア州からの申請が多いのは例年どおり。中でも、中国の52件が突出していた。中国は昨年度44件で1位であったが、今年もさらに数を伸ばして1位となった。2位の韓国は昨年37件に比べて今年は26件と数は減っている。3位はアメリカで昨年19件に対し今年は20件であった。以上の順位は、これで4年間変わっていないことになる。

### 3. その他の特徴

申請(代表)者の平均年齢は個人研究で33.5歳、共同研究で48.8歳と例年なみであった。

申請(代表)者の男女別では、個人研究で相変わらず女性の比率が高い。男性275件(64%)に対して女性が154件(36%)を占める。共同研究では男性代表者が350件(86%)に対し、女性代表者が58件(14%)となっている。

申請言語の日英の別では、全体で日本語による申請が722件(86%)に対し、英語による申請が115件(14%)であった。このうち、外国人であっても日本語で申請しているものが94件あった。英語による申請は昨年の143件(17%)よりは少し減少している。

特定の所属機関からの申請数では、昨年度、東京大学大学院総合文化研究科からの申請が30件以上と目立ったが、今年はさらに40件以上となり、他に比べて突出した結果となった。このうち多くは同機関に在籍する留学生からのものである。(久須美記)

表3 申請者国籍別

日本	641	76.6%
アジア州	125	14.9%
大洋州	7	0.8%
アフリカ州	9	1.1%
ヨーロッパ州	24	2.9%
NIS諸国	1	0.1%
北アメリカ州	27	3.2%
南アメリカ州	3	0.4%
合計	837	100.0%

## 新刊紹介

ものと人間の文化史

## 「桶・樽 I・II・III」

石村 真一 著

法政大学出版局 刊 (97.6.10)

各B6判 380頁 2,800円(+税)

法政大学出版局のもの人間の文化史シリーズは、様々な「もの」をとりあげ、「もの」との関わりの中から文化史を描くユニークなシリーズである。

著者は、現在は九州芸術工科大学の教授であるが、財団が1991,92年度に個人奨励研究として本書の基礎となる調査研究に助成を行った時点では、郡山女子大附属高校の教諭であった。著者自身、みずからアマチュア研究者と規定しているが、桶・樽のような日常のモノを学問の対象として認知しないわが国のアカデミズムの偏りに対する批判精神が、膨大な量の現物調査に挑戦させた原動力となっているようだ。著者はこの桶・樽研究で東京大学より学位を認められた。その博士論文が本書の骨格をなす。

各巻の構成は以下のとおり。

## I 桶・樽の意匠、構造、使用方法

序章 桶・樽の研究における課題と方法

第1章 桶・樽の定義/第2章

ヨーロッパ、中国、朝鮮半島の桶・樽

第3章 日本の桶・樽。

## II 桶・樽の生産技術

第1章 ヨーロッパの生産技術/第2章

中国・朝鮮半島の生産技術/第3章 日本

日本の生産技術

## III 桶・樽の材料、桶・樽と生活

第1章 ヨーロッパの桶・樽材/第2章

中国の桶・樽材/第3章 日本の桶材/

第4章 日本の樽材/第5章 日本の箍

材/第6章 桶・樽と生活/第7章 桶・

樽師と生活/第8章 桶・樽文化の未来  
桶・樽調査資料一覧/総索引(M.K.)

## 「東南アジア史の中の日本占領」

倉沢 愛子 編

早稲田大学出版部 刊 (97.5.30)

四六判 576頁 7,300円(+税)

本書は、1995年11月に戦後50周年を記念して、3日間にわたって開催されたシンポジウム「東南アジア史の中の日本占領」と題するシンポジウムの成果をまとめたものである。

このシンポジウムは、1986年から当財団の助成を受けて行われてきた東南アジアの日本占領の史料収集を目的とした一連の研究フォーラムの活動のうえにたつて、フォーラムのメンバーのみならず、内外の研究者を招待して開かれたものである。日本占領期の研究を東南アジア史の中で位置づけ、東南アジア社会の側から考察しようという趣旨で開催されたもので、日本における現在までの東南アジア占領史研究の集大成ともいべきものである。

本書の特徴の一つは、「統治機構・リーダーシップの持続と変容」、「人的・物的資源の動員と現地社会の対応」、「日本占領下の文化と社会」、「他民族社会における日本占領」、および「近現代史における日本占領—比較と位置づけ」というテーマを設定して、これまで国単位で研究・論じられることの多かったこの分野の研究を横断的に分析できるように構成したことにある。それによって、各国の状況を論じる一方で、それぞれの国を比較する視点も持つことが可能になり、各国での日本占領の受け止め方の共通性と違いを明らかにすることができたといえる。(Y.H.)

## 「近世日本マビキ慣行史料集成」

太田 素子 編

刀水書房 刊 (97.6.30)

四六判 798頁 16,000円(+税)

近世のマビキについては、それがはたして実際に広範に行われていたものなのか、それとも希なことではあるが衝撃的なことがらゆえに語り継がれたものであるのか、実はよくわかっていなかった。もともと文書記録などに表立って登場するようなことではないからである。

トヨタ財団は、1988,89年にかけて編者を代表とする教育史・社会福祉史の研究グループに、「18-9世紀日本の小家族化と子育て意識の変容に関する心性史的研究—マビキ慣行を手がかりに—」というテーマで助成を行った。この研究の結論としては「マビキ慣行は全国的な広がりを持つ少なくとも近世以前から存在した古い慣行であろう。」と記されている。

本書は、この研究過程で収集された大量の地方文書などを翻刻し解題を付して整理したものである。その主な目次は以下のとおり。

序論 共同研究の課題と方法および到達点について/第1章 仙台藩領内赤子養育仕法と関連史料—東山地方を中心に—/第2章 七ヶ宿赤子養育制度関係文書—地方文書にみる出産と養育—/第3章 津藩のマビキ・墮胎関係史料—産子養育制度と農民家族—/第4章 上総・下総のマビキ・墮胎関係史料—村落荒廃と子育て事業—/第5章 越中の棄児・養子・小児往生論関係文書—浄土真宗の浸透と子育て意識—/第6章 土佐藩領内のマビキ慣行関係史料—法令・伝承・報道—/補章 江戸時代におけるマビキ関係法制史料

近世庶民の日常生活に関わる史料集成というべき成果であろう。(M.K.)

理事会・評議員会開催

6月23日(月)16時より、トヨタ紀尾井倶楽部にて第81回理事会ならびに第22回評議員会を平行して開催した。

理事会では平成8年度事業の決算に関する承認のほか、本紙1頁記載の各助成対象および計画助成対象が決定された。

評議員会では3月の理事会で承認を得た、平成9年度事業計画ならびに収支予算の報告が行われた。

財団法人人事

次の3名があらたに財団に加わることになりました。

蕎麦谷 茂(そばたに しげる)

トヨタ自動車株式会社財務部より出向。経理畑が長く、その経験を生かし、財団では総務部長として、経理・人事、助成業務等全般に従事する。7月1日付。

川野 祐二(かわの ゆうじ)

神奈川大学大学院博士課程在籍中。研究

テーマはNGOの現代史。これから2ヶ年をめどに、大学院に在籍のままトヨタ財団研究員として研究助成業務などの手伝いをお願いする。7月1日付。

落合 知子(おちあい ともこ)

国際交流基金アジアセンターとの共催プログラム SEASREPの東京共催事務局(当財団内)のプログラム・アソシエイトとして、SEASREPの運営の手伝いをお願いしている。1月より。

TOPICS

チャンパ展の写真パネルが地元の常設展示に

トヨタ財団では、クアンナム・ダナン省文化通信局(ベトナム)へ、ミソン遺跡の石膏模型、写真パネル等を寄贈した。これらは、1994年から95年にかけて全国5ヶ所において開催した財団設立20周年記念事業「チャンパ王国の遺跡と文化展」で使用したものである。

この3月27日(木)より、チャム彫刻博物館において上記寄贈品の特別展示が行われた(写真は当日の記念式典の様子)。なお、現在は常設展となっている。



編集後記

◆川本先生には東南アジア出張のご多忙の合間をぬっての寄稿ありがとうございました。なぜ、迅速診断が必要とされるのかとても良くわかりました。

◆石澤先生には長年の国際助成選考委員長としての経験を踏まえた貴重なご意見、誠にありがとうございました。

◆情報基盤整備の一環として、本レポートの作成も今号よりワープロからDTPに切り替えました。ある程度従来のルーチンをなぞることができた段階で、デザインや内容の刷新に取り組んでいきたいと考えています。

◆財団のイントラネットも、ブラウザからデータベースを参照する段階までは意外に簡単に設定できました。問題は、これを対外的にどう公開するかです。セキュリティの問題もさることながら、海外から殺到するであろうメールの洪水に対応できる体制作りがまず必要です。ホームページまでの道のりはまだ先が長そうです。(M.K.)



トヨタ財団レポート No.80

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団までお申し込み下さい。

発行日 1997年7月15日  
発行所 財団法人 トヨタ財団  
発行人 黒川千万喜  
編集人 久須美雅昭  
印刷 真友工芸株式会社